⑸　申請書の受領期限の日から開札の時までの期間に、中国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　当該役務と同種の役務又は業務に係る履行実績があることを証明した者であること。
⑻　本システムに係るサポート体制が整備されていること。
⑼　電子入札システムにより入札に参加する者は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑽　申請書提出日において、情報セキュリティマネジメントシステム（ＩＳＭＳ）もしくは、ＩＳＯ／ＩＥＣ27001（ＪＩＳＱ27001）を取得していることとし、書面により証明すること。
⑾　支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること。

3　入札書の提出場所等
⑴　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
国土交通省電子入札システム
https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/
（若しくはhttp://www.e-bisc.go.jp/）
〒730―8530 広島県広島市中区上八丁堀６―30　国土交通省中国地方整備局総務部契約課購買係　藤畑　淳一　電話082―221―9231（内線2536）
⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　⑴の問い合わせ先と同じ
⑶　入札説明書の交付場所及び交付方法　⑴の問い合わせ先で手交または郵送により交付。手交による交付は、交付の際、受領者の署名・押印を必要とする。郵送による交付は、郵送料を別に必要とする。
⑷　電子入札システム及び紙入札方式による申請書の受領期限　平成27年７月９日17時00分
⑸　電子入札システム及び紙入札方式による入札書の受領期限　平成27年７月30日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　平成27年７月31日10時30分　国土交通省中国地方整備局入札室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
ⓐ　電子入札システムにより参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。
ⓑ　紙入札方式により参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに必要な申請書等を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。
なお、ⓐ、ⓑいずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　落札対象　申請書を基に、支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。
⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑹　契約書作成の要否　要。
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑻　上記２⑵に掲げる一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）を有していない者も上記４⑶により申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札までに当該資格の認定を受け、且つ競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑼　発注者が必要と認めた場合には開札までの間に参考見積書の提出を求めることがある。
⑽　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Isamu Bitou Director General of Chugoku Regional Development Bureau
⑵　Classification of the services to be Procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Work for improvement of the shared system about the road disaster prevention information 1 set
⑷　Fulfillment period : From the next day of a conclusion of a contract through 31 March, 2016
⑸　Fulfillment place : Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A on “provision of services” in Chugoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every Ministry and agency)
③　not be under suspension of nomination by Director-General of Chugoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening
④　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑤　have officially received the grant of the bid manual from Director General of Chugoku Regional Development Breau
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　30 July, 2015
⑻　Contact point for the notice : Fujihata Junichi Firsut Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 6―30 Kamihatchobori Naka-ku Hiroshima-shi Hiroshima-ken, 730―8530 Japan. TEL 082―221―9231 ex. 2536
⑼　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成27年６月９日
支出負担行為担当官
海上保安庁次長　佐藤　善信

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○①特機契第1040号、②特機契第1041号、③特機契第1042号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　①②16　③13
⑵　購入等件名及び数量
①　海上音響基準局２個改修作業
②　船舶動静監視テレビ装置１式ほか１点製造
③　補機制御表示装置１式ほか３点買入
⑶　調達案件及び仕様等　仕様書による。
⑷　履行期限　①平成28年３月22日　②平成28年１月22日　③平成27年11月20日
⑸　履行場所　①東京都江東区青海２－５―18国土交通省青海合同庁舎　②根岸モニター局　③測量船昭洋修繕請負造船所ほか２箇所
⑹　入札方法　総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。